



2022年4月21日

日本鉄道労働組合連合会

J R 二 島 ・ 貨 物 経 営 自 立 実 現 P T 「 第 10 回 会 合 」

JR北海道へのヒアリングと意見交換を実施!

4月19日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第10回会合を開催した。2020年5月に「中間とりまとめ」を策定したところであるが、以降はコロナ禍等も相まって、この度は約2年ぶりの会合となった。



冒頭、共同座長の小川淳也衆議院議員（JR連合国会議員懇談会事務局長）の司会進行のもと、同じく共同座長の泉健太衆議院議員（同副会長）および伴野豊衆議院議員（同副会長）が挨拶に立ち、コロナ禍の長期化がJRへ及ぼす影響の大きさや、国鉄改革から35年が経つ中で、今後のポストコロナ社会、さらには10年先、20年先におけるJRのあり方、持続可能な交通体系を形成していくことの重要性を訴えた。

続いて、JR連合の荻山市朗会長は、2019年に立ち上げた本PT活動に込めた想いを述べ、官民のパートナーシップによる連携強化と役割分担を通じて、地域や関係者の理解を得ながらJR二島・貨物の「経営自立」の形を創る決意をあらためて示した。

～「経営自立」に向けた中長期的な課題認識を共有～



本会合では、JR北海道を招聘し、2021年4月から施行された新支援パッケージの活用状況や効果、および喫緊の課題認識、将来に向けた要望事項等をヒアリングし、意見交換を実施した。そして、アドバイザーである太田和博教授（専修大学）、板谷和也教授（流通経済大学）や、JR北労組の昆弘美委員長からは、運賃施策に係る考え方や離職問題、労使対話等に関する質疑応答が行われた。

今後は、本ヒアリング結果や他社との政策意見交換内容等をも加味し、本年度内に働く者の視点に基づく「最終提言」の策定を行う予定である。